

関西地域以外の 「産業ツーリズム」の取り組み



カルチャーナイトは、地域の民間企業、まちづくりに取り組む人、公務員の3人が揃えばできること。特に、官庁が施設開放し、民をたくさん動かすことが重要。単独でやることは小さなことでも、たくさん集まれば素晴らしい「地域の文化祭」ができるものです。

- 活用した資源 まちなかにある施設(公的施設、企業ビル、公園)、文化活動等を行う市民グループ
- 開始時期 平成15(2003)年度より(第1回「カルチャーナイト」開催)
- 概要 まちなかにある公共施設や文化施設、民間施設を夜間開放し、それぞれが持つ経営資源や人材、専門分野を活かしたプログラムを、市民が地域の文化として楽しむイベント。

民間出身の副知事の発案で、市民・企業・行政の協働によりカルチャーナイトを

カルチャーナイトが開催されるようになったきっかけは、平成14年、当時の北海道副知事であった佐々木亮子さんが就任直後に発案し、次年度開催に向けて、関係各部署(総合企画部・総務部・環境生活部・経済部・教育庁)が垣根を越えて、プロジェクトチーム「北海道版カルチャーナイト検討会」を発足させたことに端を発する。

その後、佐々木さんが、行政職員とともに企業や文化施設、公的施設へ直接出向いて参加を要請。北海道大学植物園や高等・地方裁判所など、多くの施設が趣旨に賛同し、官民20の施設によって、平成15年7月には第1回「カルチャーナイト」が開催された。

「就任期間は10ヶ月間と短かったのですが、庁内の協力など、副知事という立場だからこそ実現したと思っています」(NPO法人カルチャーナイト北海道副理事長・佐々木さん)

「公」の始動から、「民」の創意工夫に富んだプログラムへと次々に展開

第1回は20施設だったが、普段は入りづらい、夜間閉まっている公的施設を中心に実施することで、周辺施設が自発的に開館するようになり、平成18年7月に開催された第4回は81施設に増加。今では、「地域ぐるみの文化祭」となっている。

参加施設のプログラムは、警察署の鑑識による似顔絵、テレビ局員1日体験などさまざま。官民間問わず、各施設が大勢の人に来てもらうため、創意工夫を凝らし、ユニークなプログラムを提供している。また、ダンスや演奏、手芸など文化活動を行う市民グループ等に対し、開放施設を無料で貸出することで、活動・創作の場を提供している。

「プログラム運営は参加施設の自己責任・自己負担であり、企業の協賛金やNPOの会費収入でカルチャーナイト全体を運営しています。それでも多くの施設が参加するのは、「施設や事業の広報になる」と思っているからではないでしょうか。企業であれば、子どもたちを未来の顧客あるいは将来の人材と捉え、イメージアップを狙っているのかもしれない」(同・佐々木さん)

また、来場者だけでなく、プログラム提供者も、楽しみながら参加しているところも、魅力の1つといわれている。「参加施設の人からは、普段の仕事の説明している際に、子どもたちが喜び、驚く顔を間近に見て「働きがい」を感じた、というお話を聞いたこともあります」(同・佐々木さん)



北海道議会議場では、施設開放に加えて、札幌交響楽団による無料コンサート「マリンバ・アンサンブル」を開催。



北海道警察本部での鑑識による子ども似顔絵作成の実演サービス



北海道日本ハムファイターズ室内練習場での親子キャッチボールの様子

観光・集客交流事業の取組みに対する意識

— 地域の民間企業、まちづくりに取り組む人、公務員の3人が揃って企画することが重要 —

10年ほど前、北海道の働く女性たちで構成するデンマーク交流調査団に参加した際、コペンハーゲンでのカルチャーナイトに偶然出合いました。夜遅くに、街の中を若いお母さんが乳母車に乗せて、お父さんは子供の手を引いて…という光景を目の当たりにして、調査団のみんなが「これは何だろう?」という強烈な印象を受け、「ぜひ、北海道版のカルチャーナイトをしてみたい」という思いを持つようになったのが、そもそものきっかけです。



佐々木亮子さんは、本業の教育コンサルタント会社「アールズセミナー」の代表である傍ら、ライフワークとして、参加施設と市民グループなど地域間のコーディネータを務め、現在もカルチャーナイト事務局を担っている。

カルチャーナイトは、地域の民間企業、まちづくりに取り組む人、そして公務員の3人が揃って企画すれば、どこでもできると思います。特に、公官庁が企画を理解し、施設開放に取り組むことで、民をたくさん動かすことが重要。それぞれの施設が単独でやることは小さなことでも、たくさん集まれば素晴らしい「地域ぐるみの文化祭」ができるものです。

また、カルチャーナイトは、基本的には地域に住む人が地域を知るためのイベントです。地域を知ることから地域づくりは始まるものであり、地域の人が良いと評価するものは、観光客にも良いものではないでしょうか。

そして、「こども」「家族」もカルチャーナイトの重要なキーワード。こどもたちに自分のまちを知ってほしいし、子どもが行くところにお父さんお母さんが登場し、時には「ここでやってる仕事は…」と子供たちに教えてほしい。そんな願いをもって、これからも取り組みたいと思っています。

札幌のまちなかから、各地・各方面へと広がるカルチャーナイト

カルチャーナイトは、当初、札幌のまちなかの一角だけで催されていたが、市内中心部以外でも参加する施設が増えてきているという。

また、札幌市内に限らず、函館市をはじめ、道内5市町村が独自のカルチャーナイトを実施するようになった。「こういうものは、面白いと思う人がやるべきことだし、ノウハウはすべて開示します」と、佐々木さんはこの動きを歓迎している。

また、第4回目からは、カルチャーナイトは1日だけではなく、「前夜祭」と題して、文化フォーラムや音楽イベント、カルチャーナイトウェディング、他のカルチャーナイト開催地域とのインターネット交信など、新たな取組みに挑戦し、進化を遂げている。



第4回目のカルチャーナイトでは、札幌市立資生館小学校と西興部村小学校が、インターネットで交信した。

今後の取組み意向や「夢」、課題

- 参加有料化をはじめとする、市民による自立した運営(企業に依存するのではなく、市民一人ひとりが小さな金額を出資することで、「地域は自らで支える、ことを楽しみながら習得してもらうイベント」)
- これまでの取組みをまとめた「カルチャーナイトの本」の出版(他地域との情報・ノウハウ共有に向けて)
- 道内全域でのカルチャーナイト開催及び地域間交流(「道内観光をしない、傾向にある道民間の交流を図る」)
- 北欧圏で開催されるカルチャーナイトと連携し、カルチャーナイトを国際的に結んでいく(鉄道会社間の企業連携を活用させてもらう、交換留学生の受け入れなどにより)



●NPO法人カルチャーナイト北海道
【お問合せ】NPO法人カルチャーナイト北海道
TEL: 011-261-8633
所在地: 北海道札幌市中央区北4条7-5



- ▶活用した資源 東海地域の産業観光博物館、バス会社、市営バス
- ▶概要 産業観光、すなわち「歴史的、文化的価値のある産業文化財、生産現場及び製品を観光資源とし、それらを通じてモノ作りの心に触れるとともに、人的交流を促進する観光活動」を、名古屋商工会議所が提唱し、地域の行政機関、観光団体や産業観光博物館などとともに推進している。

27の産業観光博物館の努力と創意工夫が集客につながる

東海地域における産業観光の取組みは、商工会議所内の文化委員会において、名古屋の観光推進と万博開催に向けた地域ぐるみの集客戦略として、企業の博物館や産業ミュージアムを観光に活かすべく、各種ミュージアム館長との懇談会を平成9年に設立したことに端を発する。以降、毎年4～5回、愛知県を中心とする東海地域の27のミュージアム館長、県や市など自治体や観光団体が参画し、現在の課題や取組みなどを話し合う場を設けている。

現在では、加盟する27施設で年間440万人もの入館者数を誇り、名古屋が産業観光の先進地として有名になった。その背景としては、各々のミュージアムによる集客に向けた努力と創意工夫があるという。

「会議で入館者数を毎回報告するので、良い意味での競争心が育まれているのですね。人を集めるために、施設を面白くしよう、受入れ体制を整えよう、と個々が努力し切磋琢磨しあう。そんな連鎖反応があると思います」（名古屋商工会議所産業振興部街づくり推進グループ・坂東俊幸さん）

マスコミと連携したPRにより、「産業観光」を地域に浸透

また、「産業観光」を地域に浸透させるべく、懇談会の開催後、毎回記者クラブで懇談会の座長を務める須田寛さん（JR東海相談役）がその結果をお話して、新聞等で「産業観光」を報道するという、マスコミを活用した地道なPR活動も大いに効果があったという。

「長い間地道にPRしてきたから、地域に浸透してきたかな、という印象ですね。産業観光の推進には、マンパワーや時間、各関係者のご理解、そして一般の観光との組み合わせが重要です。言葉が少し堅苦しいですが、一般的な観光と、取組み方はあまり変わらないと思いますよ」（同・坂東さん）

産業観光コースの日帰りツアーが人気

平成18年10月より、(財)名古屋観光コンベンションビューローの働きかけで名鉄観光バス、名阪近鉄旅行が、産業観光コースの日帰りバスツアーをスタート。週2回運行するこのツアーはたいへん好評で、定員を満たすことが多い。

「企画は旅行会社によるもので、行政は企画協力やPRなど、支援役に徹しています。ただ、公が協力しているからこそ、さまざまな産業観光施設をコースに組みやすくなるのであって、行政と民間との連携が重要であると思います」（(財)名古屋観光コンベンションビューロー観光部・小宅一夫さん）



「あい地球博」開催時に作成・配布したパンフレット「あいちの産業観光」では、日本語・英・ハンガール・中国語の4ヶ国語で表記されている。

産業観光の取組みが地域内で独自に進展

愛知県内では「産業観光」が浸透し、自治体など地域レベルの取組みも増えつつある。名古屋市では、おもな産業観光施設や歴史的施設を結ぶ「なごや観光ルートバス」を週末・休日に運行している。観光客を中心に、多いときは1日500人が利用、なおかつ周辺施設の利用者が大幅に増加し、たいへん好評だという。このため、平成19年4月から増車し、ルートの拡大を予定している。

愛知県東部では、産業観光施設6館により、スタンプラリーを開催。マップ付パンフを作成し、多くの施設のスタンプを集めた人に対し、記念品をプレゼントするというサービスをしている。

また、名古屋市西区では、昔からの産業が集積している地区を「ものづくり文化の道」と称してまちづくりを進めており、その一環として、商店街が提供した空き店舗を活用し、職人を集めてモノ作り体験ができる「ものづくり文化の館」を、地域の夏祭りの一環として開催している。

「職人さんは、みんなに自分の技を見てもらう機会が出来て楽しい、と喜んでおられます。今後、常設のものが開設できると理想的ですね。また、取組み推進に向けて、市民によるボランティアガイドの育成も会議所とともに現在検討中です。

また、区内にはノリタケの森とトヨタテクノミュージアム産業技術記念館の2つの産業観光施設があります。いずれも、「地域と私たち企業がともに発展するため、と、区の一連の取組みにたいへん協力的です」（名古屋市西区役所区民生活部まちづくり推進室・水谷修さん）



「なごや観光ルートバス」外観。大人1回200円・1日乗車券500円で、6施設の入場料の割引サービス付き。



平成18年度に採択された「地域資源∞全国展開プロジェクト」（名古屋商工会議所）の一環として、いままでの取組みを「名古屋西区ものづくり文化の道ガイドブック」にまとめた。この冊子をボランティアガイド教科書にすることも検討している。



バスツアーは6000円より。日帰りという手軽さ、学んで体験できるというお得感などが、好評の理由。



●産業観光推進懇談会(通称AMIC、事務局:名古屋商工会議所)
【お問合せ】名古屋商工会議所 産業振興部 街づくり推進グループ
TEL: 052-223-5735
所在地: 愛知県名古屋市中区栄2-10-19
アクセス: 地下鉄東山線・鶴舞線伏見駅下車



©AIST

▶活用した資源 筑波研究学園都市内の研究・教育機関群

▶概要 茨城県から委託を受けた茨城県科学技術振興財団が運営する「つくばサイエンスツアーオフィス」(平成17年4月設置)では、筑波研究学園都市内の研究・教育機関群を地域資源と捉え、世界最先端の科学を見たり、触れたりできる場をコーディネート。見学申し込み等の受付業務を行なうほか、受け入れ施設の開拓、モデルツアーづくりやPRなど、来訪者の誘致に取り組む。

先端技術の体感へ つくばサイエンスツアー

筑波研究学園都市に立地する研究機関等を貴重な地域資源と捉えた「つくばサイエンスツアー」。この取り組みをコーディネートする「つくばサイエンスツアーオフィス」は、茨城県から委託を受けた茨城県科学技術振興財団が運営しており、施設の公開・開放の促進をはかるとともに、来訪者向けへの見学モデルコースの提案や、案内窓口、ホームページなどにより、来訪者の見学相談等に対して一元的な情報提供を行っている。

スタッフが苦勞するのは、受け入れ施設である各研究機関等との調整。各施設は、受け入れのキャパシティや見学に対応する人材不足など、個別の問題を抱えている。スタッフは、日々、受け入れ施設とのコミュニケーションをはかりながら、見学者と研究者との直接対話の仕掛けづくりの提案など、魅力の向上につとめている。

また、受け入れ施設を循環する「つくばサイエンスツアーバス」も運行。研究機関OBや筑波大学との連携による大学生がボランティアとしてバスに乗り込んで案内をするなど、利便性とサービスの向上をはかっている。受け入れ施設は、現在のところほとんどが公的研究機関だが、参加のメリットを示しながら民間機関等へのアプローチを進めており、ツアー内容の充実を目指している。

これまでに教育旅行では171校・約2万7千人の受け入れをコーディネート(平成19年2月末時点)。また、平成17年8月に開業した秋葉原とつくばを直結する「つくばエクスプレス」の利用促進に貢献することも期待されている。

教育旅行を軸に、つくばエクスプレス沿線、全国、海外へアプローチ

科学技術の普及啓発等を図ることも目的の一つに掲げており、ターゲットは教育旅行と「つくばエクスプレス」沿線という二つの側面を重視して設定している。「総合的な学習の時間」や理科教育の場として活用する学校や、子どものいるファミリー層といった沿線住民に加えて、全国の中・高校生の修学旅行などを主要なターゲットとして、PR活動に取り組んでいる。世界最先端の科学を見たり、触れたりできるという魅力は、韓国等のアジアをはじめとする海外からの関心も高く、PR活動も強化している。

また、同オフィスでは、民間の旅行エージェントから派遣されたスタッフ2名が、その経験をいかしながら全国展開の営業活動やコーディネート業務などにあたっており、集客に大きな力を発揮している。



●(財)茨城県科学技術振興財団・つくばサイエンスツアーオフィス
TEL: 029-863-6868
所在地: 茨城県つくば市吾妻1-10-1(つくばインフォメーションセンター内)
アクセス: つくばエクスプレスつくば駅下車



©JAXA

JAXA 独立行政法人宇宙航空研究開発機構・筑波宇宙センターで、人工衛星の試験モデルの説明を受ける。



つくばサイエンスツアーバスを利用する子どもたち。



▶活用した資源 産業遺産(炭鉱、農業用水路など)、体験観光(農業体験など)

▶概要 北海道空知地域における、炭鉱遺産をはじめとする産業遺産を活用した観光地域づくりを官民協働で推進。その一環として、産業遺産を観光に活用するべくホームページを制作。

炭鉱遺産の価値と、地域の豊かな観光魅力を伝えるホームページ

北海道空知地域では、平成10年より、炭鉱遺産をはじめとする産業遺産を活用した地域づくりを官民協働で推進。その一環として、産業遺産を観光に活用するため、数年にわたる取組みの中で得た情報をもとに、ホームページ「そらち 産業遺産と観光」を制作している。

ホームページでは、地域の炭鉱の遺構を坑口、石炭層、発電所・変電所、炭鉱鉄道といったジャンル別に分けて紹介している。あわせて、開山当時を知る人たちの証言により、炭鉱の現場や生活、街の様子をともに紹介しており、炭鉱遺産の価値をさまざまな角度から伝えている。

また、美しい風景やイベント・祭り、道の駅や農園、宿泊施設など地域のさまざまな観光資源、モデルルートを合わせて紹介しており、利用者が自分で観光のプランを組み立てられるようになっている。

「HPを見て面白いと思ってくださった先生がおられたのでしょうか。学校から直接問い合わせがあり、はるばる関西から修学旅行に来られたケースもあります」(北海道空知支庁地域政策課・安井正弘さん)

炭鉱遺産や体験観光、温泉などの地域資源の連携について 地元キーパーソンと行政との協働で検討中

平成18年度より、空知支庁商工労働観光課では、炭鉱遺産に関するガイドグループや、農業体験受入れネットワーク組織などで活動する人たちとの協働で、「そらち食と観光ステップ・アップ推進事業」を実施。さまざまな地域資源を組み合わせたオリジナルのツアーモデルづくりや、農業地帯ならではのこだわりの「食」のPRなどに取り組んでいる。

「市民の炭鉱ガイドグループが各地に組織されていますが、炭鉱遺産を観光に活かすには、施設の修復や保存などの課題もあります。

その一方で、農業体験などの体験観光、点在する温泉など、1つ1つは小さくなくても、さまざまな観光資源が空知にはあります。

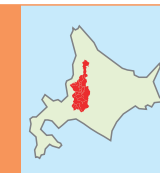
そういった地域の魅力をつなぎ、空知の観光をステップ・アップさせるのが本事業の目的です。そのためには、いろいろな地域や分野のキーパーソンが顔合わせする場の設定が必要。お互いの活動を知ってもらい、ネットワークが広がっていくことを期待しています」(北海道空知支庁商工労働観光課・横田紀子さん)



ホームページ「そらち 産業遺産と観光」のトップページ
(<http://www.sorachi.pref.hokkaido.jp/so-tssak/html/>)



農業・農村体験の受入れ組織等の広域ネットワーク組織「そらちD.E.い〜ね」を通じて、全国各地から農業体験目的で空知地域を訪れている。



●北海道空知支庁(地域政策課、商工労働観光課)
【お問合せ】北海道空知支庁
地域振興部 地域政策課 TEL: 0126-20-0034
産業振興部 商工労働観光課 TEL: 0126-20-0063

アクセス: JR 岩見沢駅下車